

## 帰国子女の英語保持に関する意識調査 —小学校英語カリキュラム開発への示唆を探る—

金澤 延美 伊東 弥香

A Survey on English Language Retention among Japanese Returnees :  
Some insights into Elementary School English Curriculum Development in Japan

Nobumi KANAZAWA Mika ITO

### 1. はじめに

本論は、帰国子女のための英語保持教室の保護者を対象としたアンケート調査結果を分析し、日本人のための外国語教育、とくに小学校英語カリキュラム開発への応用について考察するものである。日本での小学校英語教育は、2002年4月から「総合的な学習の時間」における「国際理解の一環としての外国語（英）会話」という枠組みの中で行われているが、導入方法や実践の実態については一様ではない。また、小学校への英語教育導入には反対論も根強くある。賛成の立場を取る筆者は、導入後の究極の課題を「中学校の教科としての英語」との連携と考え、小学校段階での効果的な指導の在り方のためには、英語の習得方法の探究だけでなく習得したものをいかに保持していくか、という視点に立ったカリキュラム開発の重要性・必要性を感じている。

そこで本論では、帰国子女の英語学習を視野に入れた小学校英語カリキュラム開発を研究目的とし、その予備調査の1つとして、帰国子女の英語保持に関するアンケート調査を実施することにした。小学校英語が正式導入されていない日本の現状において、英語保持に関する組織的なデータを収集することは困難であるため、帰国子女の第2言語習得、保持・喪失の研究は、小学校英語の効果的な指導法を検討する有用な資料を提供するものとする。

### 2. 研究の目的と背景

帰国子女の言語環境を明らかにするため、英語保

持教室に子どもを通わせる保護者および保持教室の担当講師を対象とした英語保持に関する意識調査を実施した。本論では、保護者対象のアンケート調査の結果と分析について報告する。

#### 2.1. 小学校英語と帰国子女の英語保持

一般的に、帰国子女が身につけた英語力は時間の経過とともに低下すると考えられるが、その度合いには大きな個人差がある。本論は、この個人差の原因や要因を探り、英語の保持・喪失に関する実証データを収集し、データ結果の分析を小学校英語カリキュラム開発への応用を試みようとするものである。

英語を習得していない日本人学習者の研究のために、帰国子女に関する調査研究を用いることは、「第2言語としての英語（English as a Second Language, 以下ESL）」環境と「外国語としての英語（English as a Foreign Language）」環境の違いが大きな問題となる。しかし、国際化によって英語の役割や機能の変容し、それとともなって帰国子女自身や、その英語習得の環境が多様化しているという現状を理解し、日本人の英語教育を包括的に研究する視点が重要である。

#### 2.2. 帰国子女のための英語保持プログラム

アンケート調査実施にあたっては、英語保持教室を主宰する財団法人・海外子女教育振興財団（Japan Overseas Educational Services, 以下JOES）から全面的な協力を得た。JOESは、1971

年に外務省および文部省（現文部科学省）の許可のもと、海外で経済活動などを展開している企業・団体によって設立された公益法人である。設立以来、日本人学校・補習授業校などに対する援助をはじめ、政府の行う諸施策に相呼応しながら海外子女・帰国子女教育の振興のための幅広い事業を行っている、わが国唯一の専門機関である。

「JOES 外国語保持教室」は、海外生活で身につけた語学力の保持を目的として、1974年に開設された。現在、首都圏・関西あわせて1,100名以上の小学生・中学生が学んでいる。開設当時は、事実上、帰国子女たちが海外での体験を共有する場としてサロンの要素を担っていたが、現在の通学目的は多様化している。本調査対象の首都圏クラス（新宿、四谷、広尾、横浜、船橋、愛宕教室）（932名、2004年時点）では、土曜日コース、週日コース（週1回90分）があり、英語クラスについては、小学2年生から中学3年生までが学年別（小学校2年生、3-4年生、5-6年生、中学校1-3年生）の編成になっている。

### 2.3. 先行研究

先行研究として、JOESによる外国語保持の実態調査（以下、JOES報告書）（1989；1990）を参考とした。帰国子女はこれまで日本ではいわばエリート階層の予備軍的な存在として、英語学習の特例と扱われてきた。そのため質的研究（qualitative research）および量的研究（quantitative research）ともに、実証データ数は決して多くはない。この2つの調査は、JOESが（財）笹川財団の助成を得て、吉田研作（上智大学助教授（当時））、八代京子（筑波大学講師（当時））、中沢保生（東京大学大学院生（当時））を主研究員とする「帰国子女外国語保持推進研究委員会」を組織し、帰国子女の外国語保持の実態調査研究をまとめたものである。この2点は、日本社会が国際化の中で帰国子女の持つ能力が重要性を増すとの考えに基づき、保持を目指す有効な方法の確立をねらいとしたものといえる。当時、帰国子女の外国語能力を測定するための標準テストは存在していなかったが、日本人帰国子女の外国語保持研究の礎を築き、保持プログラムの授業内容や指導体制に指針を与えたと考えられる。

また、本論では理論的研究書として Hansen

（1999）を参照した。この中で、Hansen and Reetz-Kurashige（1999）は、第2言語喪失に影響を及ぼす変数として、(1)年齢（age）、(2)上達・習熟度レベル（proficiency level）、(3)態度と動機付け（attitude/motivation）、の3点を挙げている。さらに、第2言語喪失の研究とその応用について、第2言語の指導（L2 instruction）、言語保持プログラム（language maintenance programs）、そして言語保持ストラテジーのトレーニング（training in language retention strategies）への応用が可能であるとしている。保持に影響を与える変数については、(1)個人の特徴（personal characteristics）、(2)習得の過程（language acquisition history）、(3)喪失の環境（attrition circumstances）、の3点を指摘している（伊東，2004）。

### 3. アンケート調査の概要

帰国子女の外国滞在中および帰国後における英語学習環境を明らかにし、英語保持に関する保護者の意識を調べるためにアンケート調査を行った。前述のJOES報告書（1989）には、「IV. 帰国子女の日本帰国後の外国語維持程度を決定する要因についての調査」（中沢，1989）として、外国語保持に関する保護者対象のアンケート意識調査の集計結果がまとめられているが、この結果を本研究の調査項目と形式を作成する際の基本データとして参照した。調査の概要は以下のとおりである。

#### 3.1. 調査の方法

- (1) 調査対象：「JOES 外国語保持教室（英語クラス）」生徒・児童の保護者 352名
- (2) 調査日：2004年8～9月
- (3) 調査方法：複数の子どもが対象となる家庭には子どもの人数分の調査票を郵送、子どもが教室に持参する形で回収した（633世帯対象、有効回答数352、回収率55.6%）（APPENDIX）

#### 3.2. 調査項目と形式

帰国子女本人について、在外中および帰国後の言語環境に関する設問（全11項目・選択式）、および12項目として自由記述欄を設けた。（APPENDIX）

- (1)（回答者の）続柄

- (2) 年齢
- (3) 性別
- (4) 帰国後の年数
- (5) 現在の学年
- (6) 現在の在籍校
- (7) 言語
- (8) 外国滞在中の個人教授経験
- (9) 英語力の保持と日本語力の回復
- (10) 英語保持
- (11) 滞在国での学校と教育
- (12) 英語保持に関するコメント

#### 4. アンケート調査の結果

アンケート調査の結果については、(1)単純集計、(2)クロス集計に分けて報告する。

##### 4.1. 単純集計の結果

前述のとおり、アンケート作成にあたって JOES 報告書 (1989) を参照しているため、必要に応じて、「資料 2 外国語保持に関する調査集計結果」(JOES, 1989 : 138-158) の数値を併記する<sup>(注1)</sup>。なお、JOES のアンケート調査は、帰国子女 (小 1 ~ 中 3) (計1447人) を対象としている (JOES, 1989 : 139)。

##### 4.1.1. 回答者の続柄 (父母の割合)

回答者数は、母親が277人 (78.7%)、父親は75人 (21.3%) である。約 4 対 1 の割合で、母親のほうが多い (表 1)。

表 1 回答者の続柄 (父母の割合)

性別	父	母	合計
人数(人)	75	277	352人
度数(%)	21.3	78.7	100%

##### 4.1.2. 年齢 (現在)

通学者の構成は多い順に、10歳児23.3%、次に 9 歳児19.3%、11歳児17.0%、12歳児11.4%で、小学

表 2 年齢 (現在)

	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	合計
人数(人)	25	43	68	82	60	40	15	17	2	352人
度数(%)	7.1	12.2	19.3	23.3	17.0	11.4	4.3	4.8	0.6	100%

校の中・高学年が多い (表 2)。

##### 4.1.3. 性別

調査対象者は、男子が138人 (39.2%)、女子は 214人 (60.8%) で、男女比は約 2 対 3 である。

<JOES 報告書>

男子611人 (42.2%)、女子836人 (57.8%) であった (JOES, 1989 : 139)。

##### 4.1.4. 帰国後の年数

調査時点での帰国子女の帰国後の年数は、「1 年未満」31.3%、「2 年未満」32.1%、「2 ~ 3 年未満」22.7%であり、帰国後 3 年未満の帰国子女が全体の86.1%を占めている。一方、3 年以上は計13.4%であった (表 3)。

表 3 帰国後の年数

帰国後年数	人数(人)	度数(%)
1 年未満	110	31.3
1 ~ 2 年	113	32.1
2 ~ 3 年	80	22.7
3 ~ 4 年	22	6.3
4 年以上	25	7.1
無回答	2	0.5
合計	352人	100%

##### 4.1.5. 現在の学年

現在の学年については、全体の86.6%が小学生、13.4%が中学生であった。学年別に比較すると、小学 4 年生が24.7%、5 年生が19.9%、6 年生が14.2%、3 年生が13.9%、2 年生が12.5%の順である。中学生に関しては、学年が上がるごとに保持教室の通学者が減少している (表 4-1 ; 表 4-2)。

<JOES 報告書>

小学生787人 (54.3%)、中学生659人 (45.6%)、無回答 1 人 (0.1%) である (JOES, 1989 : 139) (表 4-3)。

表 4-1 現在の学年

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
人数(人)	5	44	49	87	70	50	20	16	11	352人
度数(%)	1.4	12.5	13.9	24.7	19.9	14.2	5.7	4.6	3.1	100%

表 4-2 現在の学年(小・中学生別)

	人数(人)	度数(%)
小学生	305	86.6
中学生	47	13.4
無回答	0	0
合計	352人	100%

表 4-3 現在の学年(小・中学生別)

(JOES, 1989 : 139)

	人数(人)	度数(%)
小学生	787	54.3
中学生	659	45.6
無回答	1	0.1
合計	1447人	100%

## 4.1.6. 現在の在籍校

## 4.1.6.A 種別

帰国後の日本での在籍校については、公立校が85.5%、私立校が11.1%、国立が5.4%で、公立校への通学者が最も多かった(表5-1)。

〈JOES 報告書〉

公立校、私立校、国立の比較では、私立校への通学者(69.7%)が最も多かった(表5-2)。

表 5-1 現在の在籍校(種別)

	人数(人)	度数(%)
公立	294	85.5
私立	39	11.1
国立	19	5.4
無回答	0	0
合計	352人	100%

表 5-2 現在の在籍校(種別)

(JOES, 1989 : 139)

	人数(人)	度数(%)
公立	1008	69.7
私立	300	20.7
国立	82	5.7
無回答	56	3.9
合計	1446人 <sup>※2</sup>	100%

## 4.1.6.B 帰国子女の受け入れ体制

現在の在籍校における帰国子女の受け入れ体制の有無については、「ない」73.0%、「ある」26.0%だった(表6-1)。

〈JOES 報告書〉

学校の種別を一般校、受入校の2種に分けて調査している。一般校と受入校の数値に大きな差はなかった(表6-2)。

表 6-1 現在の在籍校(受け入れ体制)

	人数(人)	度数(%)
なし	257	73.0
あり	92	26.0
無回答	3	1.0
合計	352人	100%

表 6-2 現在の在籍校(受け入れ体制)

(JOES, 1989 : 139)

	人数(人)	度数(%)
なし	501	34.6
あり	448	31.0
無回答	498	34.4
合計	1447人	100%

## 4.1.7. 言語

## 4.1.7.A 出生国

出生国については、「日本」(87.5%)、「アメリカ合衆国」(4.8%)の順であり、JOES 報告書の結果(JOES, 1989 : 140)でも「日本」(85.4%)、「アメリカ合衆国」(7.4%)の順になっていた。なお、香港、台湾はそれぞれ一国として調査を行った(表7-1)。

## 4.1.7.B 家庭内の使用言語

外国滞在中の家庭内の使用言語は複数回答可とした。「日本語」が89.4%となり、全回答数の約9割を占めた(表7-2)。

表7-1 言語（出生国）

	2004年調査		1989年調査	
	人数(人)	度数(%)	人数(人)	度数(%)
日本	308	87.5	1236	85.4
アメリカ合衆国	17	4.8	107	7.4
カナダ	3	0.9	9	0.6
イギリス	5	1.4	17	1.2
ドイツ	3	0.9	5	0.3
ブラジル	0	0	3	0.2
香港	2	1.0	0	0
台湾	1	0.3	0	0
シンガポール	3	0.9	0	0
オーストラリア	1	0.3	0	0
その他	9	2.6	66	4.6
無回答	0	0	4	0.3
合計	352人	100%	1447人	100%

〈JOES 報告書〉

「外国での言語生活」として、両親・兄弟・日本人の友だち・外国人の友だちそれぞれに対して日本語を使用した頻度について、5段階尺度形式で質問している。日本語を使用する割合が高いのは、「両親」である。頻度に関しては、「いつも」(80.8%)、「いつも～ふつう」(7.9%)、「ふつう」(7.6%)を合計すると96.3%という数値になり、日本語使用の頻度の高さが表れていた (JOES, 1989: 144-145)。

表7-2 言語（家庭内の使用言語）

(複数回答)

	人数(人)	度数(%)
日本語	347	89.4
英語	32	8.2
フランス語	1	0.3
スペイン語	3	0.8
中国語	2	0.5
無記名	3	0.8
合計	388人	100%

4.1.7.C 親として保持して欲しい外国語

親が子どもに保持して欲しいと期待する外国語も複数回答可とした。「英語」が90.6%と圧倒的に多かった (表7-3)。

〈JOES 報告書〉

複数回答で、「英語」が86.3%だった (表7-4)。

表7-3 言語（親として保持して欲しい外国語）

(複数回答)

	人数(人)	度数(%)
英語	346	90.6
フランス語	14	3.6
ドイツ語	11	2.9
スペイン語	0	0
韓国語	8	2.1
中国語	0	0
その他	0	0
無記名	3	0.8
合計	382人	100%

表7-4 言語（親として保持して欲しい外国語）

(複数回答) (JOES, 1989: 148)

	人数(人)	度数(%)
英語	1286	86.3
フランス語	98	6.6
ドイツ語	36	2.4
スペイン語	15	1.0
インドネシア語	13	0.9
ポルトガル語	11	0.7
その他	30	2.0
無回答	48	0.0
合計	1490人	100%

4.1.8. 外国滞在中の個人教授経験

外国滞在中に家庭教師の採用など、個人教授を依頼した有無については、「なし」が54.0%であった。「あり」という回答の内訳は、「英語の勉強」が38.6%、「日本語の教科の勉強」が4.0%であった (表8)。

表8 外国滞在中の個人教授経験

	人数(人)	度数(%)
日本語の勉強	1	0.3
日本の教科勉強	14	4.0
英語の勉強	136	38.6
経験なし	190	54.0
無記名	11	3.1
合計	352人	100%

#### 4.1.9. 外国滞在中の保持と日本語の回復

帰国後の子どもの英語力保持については、「日本語の回復と英語保持を同等に大事だと考える」との回答が46.6%、「日本語の回復を優先する」が40.3%、「英語保持を優先する」が5.1%であった。なお、「どちらを重視するともいえない」は6.8%であった(表9)。

〈JOES 報告書〉

「日本に慣れることに重点を置きながら外国語の保持にも時間を割いたほうがよい」との回答が72.6% (1,051人)、「日本の生活にはいずれ慣れるので外国語保持は帰国後できるだけ積極的にしたほうがよい」が17.8% (258人)、「日本の生活に慣れることが一番大切なので外国語保持はなるにまかせるほうがよい」が8.1% (117人)であった。(JOES, 1989:150)

表9 英語力の保持と日本語力の回復

	人数(人)	度数(%)
日本語を優先する	142	40.3
英語保持を優先する	18	5.1
両者を同等と考える	164	46.6
どちらとも言えない	24	6.8
無記名	4	1.2
合計	352人	100%

#### 4.1.10 英語保持

保護者が、英語保持の「意味・意義」「必要な本人の条件」「本人や家族が心がけていること」についてどのような考えを持っているかを調査した。結果の集計方法については、①単純集計によってデータの大きな特徴を確認し、②回答者全体が重視している項目の傾向を見るために、順位をつける項目に対しては1番目の答えに5ポイント、2番目の答えに3ポイント、3番目の答えに1ポイントを与え、度数を算出した。

##### 4.1.10.A 英語保持の意味・意義

英語保持の意味・意義については、5つの選択肢「異文化・多文化理解」「英語のコミュニケーション力」「受験・就職活動」「幅広い社会活動参画」「その他」について尋ねた。ポイント化後、最も多かったのは、「英語コミュニケーション力をつける」の45.1%であった。次に多かったのは「異文化・多文化を理解する」(22.0%)、「将来幅広い社会活動への参画を可能にする」(20.3%)であった。4番目は「受験・就職活動に有利となる」(8.0%)であった(表10-1;表10-2)。

表10-1 英語保持の意味・意義

	1番目		2番目		3番目	
異文化・多文化を理解する	42	11.9%	107	30.4%	100	28.4%
英語によるコミュニケーション力をつける	200	56.8%	85	24.1%	40	11.4%
受験・就職活動に有利となる	7	2.0%	38	10.8%	80	22.7%
将来幅広い社会活動への参画を可能にする	89	25.3%	110	31.3%	105	29.8%
その他	9	2.6%	1	0.3%	8	2.3%
無回答	5	1.3%	11	3.1%	19	5.4%
合計	352人	100%	352人	100%	352人	100%

表10-2 英語保持の意味・意義(ポイント化(5,3,1))

	ポイント数	度数(%)
異文化・多文化を理解する	631	22.0
英語によるコミュニケーション力をつける	1295	45.1
受験・就職活動に有利となる	229	8.0
将来幅広い社会活動への参画を可能にする	583	20.3
その他	56	2.0
無回答	77	2.7
合計	2871ポイント	100%

#### 4.1.10.B 英語保持に必要な「本人の条件」

英語保持のための「本人の条件」については、高かった順に以下のとおりである。

- 1位 「英語で話す活動が好きである」(18.8%)
- 2、3位 「海外や異文化への興味・関心が高い」、  
「帰国時に小学高学年以上である」(15.4%)
- 4位 「英語で読む活動が好きである」(14.0%)
- 5位 「総合的な学習能力が高い」(9.8%)
- 6位 「英語で聞く活動が好きである」(9.7%)
- 7位 「精神的・肉体的に健康な状態である」  
(8.0%)
- 8位 「英語で書く活動が好きである」(4.6%)

数値的には大きな差は見られないが、英語の4技能については、「話す」「読む」「聞く」「書く」の順となっている(表10-3；表10-4)。

#### 4.1.10.C 英語を保持するために「本人やご家族」 が日頃心がけていること

英語保持のための「本人の条件」は、6つの選択肢とした。最も多かったのは、「英語の本や雑誌を読むようにしている」の33.4%であった。次に多かったのは「テレビ・ラジオ・ビデオを積極的に利用している」の24.9%であった。次いで、「家庭教師や個人レッスンについている」(10.7%)、「インターネットやメールを利用している」(7.6%)、「とくに何もしていない」(4.5%)、「家庭で英語を話すようにしている」(3.6%)という順であった(表10-5；表10-6)。

<JOES 報告書>

「外国語保持教室に通う」(68.2%)、「外国人の友達と文通する」(35.8%)、「外国語の本や雑誌を読む」(31.9%)、「テレビ、ラジオ、ビデオ」

表10-3 英語保持に必要な「本人の条件」

	1 番目		2 番目		3 番目	
帰国時に小学校高学年以上である	82	23.3%	21	6.0%	14	4.0%
精神的・肉体的に健康な状態である	36	10.2%	21	6.0%	16	4.5%
総合的な学習能力が高い	33	9.4%	32	9.1%	48	13.6%
英語で「聞く」活動が好きである	20	5.7%	60	17.1%	26	7.4%
英語で「話す」活動が好きである	69	19.6%	66	18.8%	52	14.8%
英語で「読む」活動が好きである	34	9.7%	72	20.5%	58	16.5%
英語で「書く」活動が好きである	7	2.0%	23	6.6%	41	11.6%
海外や異文化への興味・関心が高い	54	15.3%	49	13.9%	71	20.2%
その他	12	3.4%	1	0%	7	2.0%
無回答	5	1.4%	7	2.0%	19	5.4%
合計	352人	100%	352人	100%	352人	100%

表10-4 英語保持に必要な「本人の条件」(ポイント化(5,3,1))

	ポイント数	度数(%)
帰国時に小学校高学年以上である	487	15.4
精神的・肉体的に健康な状態である	259	8.2
総合的な学習能力が高い	309	9.8
英語で「聞く」活動が好きである	306	9.7
英語で「話す」活動が好きである	595	18.8
英語で「読む」活動が好きである	444	14.0
英語で「書く」活動が好きである	145	4.6
海外や異文化への興味・関心が高い	488	15.4
その他	70	2.2
無回答	65	2.1
合計	3168ポイント	100%

表10-5 英語保持のための心がけ

	1 番目		2 番目		3 番目	
家庭教師・個人レッスン	59	16.8%	11	3.1%	12	3.4%
英語の本・雑誌	140	39.8%	104	29.5%	46	13.1%
家庭で英語を話す	7	2.0%	17	4.8%	28	8.0%
インターネット・メールの利用	12	3.4%	44	12.5%	50	14.2%
テレビ・ラジオ・ビデオの活用	80	22.7%	109	31.2%	61	17.3%
とくになし	19	5.4%	10	2.8%	16	4.5%
そのほか	29	8.2%	16	4.5%	33	9.4%
無回答	6	1.7%	41	11.6%	106	30.1%
合計	352人	100%	352人	100%	352人	100%

表10-6 英語保持のための心がけ (ポイント化(5,3,1))

	ポイント数	度数(%)
家庭教師・個人レッスン	340	10.7
英語の本・雑誌	1058	33.4
家庭で英語を話す	114	3.6
インターネット・メールの利用	242	7.6
テレビ・ラジオ・ビデオの活用	788	24.9
とくになし	141	4.5
そのほか	226	7.1
無回答	259	8.2
合計	3168ポイント	100%

(21.1%)、「同じ外国語を話す友達と交際」(5.7%)、「家庭教師」(5.2%)、「家族と外国語で話す」(4.6%)、「日本にいる外国人の友達と交際」(3.3%)となっている (JOES, 1989:153-154)。

#### 4.1.11 滞在国内での学校および教育

##### 4.1.11.A 滞在国内

滞在国内(複数回答)については、幼稚園から中学校までの期間を対象とすると、「アメリカ」(53%、326人)で半数を上回った。次に「イギリス」(17%、109人)という結果となり、英米からの帰国者が全体の7割を占めている。しかし、家庭によっては複数の国に滞在国内のケースがあるため、一家庭で英米両国に滞在国内する場合も含まれている。その他については、シンガポール、中国、カナダの順となっている (表11-1)。

〈JOES 報告書〉

「子女が在留したことのある国(複数回答)」の調査を行っている。「アメリカ」(98.1%、1,419人)が最も多かった。次いで「イギリス」(20.4%、295

人)、「東南アジア(韓国を除く)」(10.1%、146人)、「オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニアなど)」(7.0%、101人)、「カナダ」(6.0%、87人)であった (JOES, 1989:140-141)。

表11-1 滞在国内での学校および教育(滞在国内)

(複数回答)

	幼稚園	小学校	中学校	幼・小・中
アメリカ合衆国	139	179	8	326
カナダ	6	11	0	17
イギリス	43	63	3	109
ドイツ	6	7	0	13
ブラジル	1	0	0	1
中国(香港・台湾以外)	2	3	0	5
香港	11	10	0	21
台湾	3	3	0	6
フィリピン	0	0	0	0
シンガポール	16	18	0	34
マレーシア	6	6	0	12
タイ	2	4	2	8
オーストラリア	5	7	0	12
その他	26	38	0	64
合計	266人	349人	13人	628人

##### 4.1.11.B 滞在国内での学校種別

滞在国内での学校種別についても、前述のとおり、滞在国内の複数ケースや、在学(園)期間および兄弟関係の抽出が極めて煩雑な作業なため、本論では小学校のみの通学形態の傾向を見ることにする。最も多かったのは、現地校に加えて補習授業校や日本の塾へも通っているケースで58%(203人)だった。組み合わせとしては、「現地校と補習授業校」の46.2

% (165人) が最も多く、「現地校のみ」の通学者は19.9% (71人) であった。インターナショナルあるいはアメリカンスクール通学者、およびこれに加えて補習授業校や日本の塾への通学者は18.2% (65人) であった (表11-2)。

〈JOES 報告書〉

「学校の種類別就学先」の調査を行っている。複数回答の結果は、「現地校のみ」が74.9% (1,084

人) で最も多かった。ただし、選択肢は、「日本人学校」、「現地校」、「インターナショナル・アメリカンスクール」の3種に加え、(3種のうちの) 2種の組み合わせ、その他、という7つで、日本の塾、補習授業校は入っていない。また、就学の時期 (幼稚園、小学校、中学校) についてはとくに言及されていない (JOES, 1989 : 141)。

#### 4.1.11.C 滞在国内での在学期間

滞在国内での在学期間については、幼稚園、小学校、あるいは中学校のみのケースだけでなく、幼稚園と小学校、小学校と中学校を継続して在学するケース、一時帰国後に再入学するケースなどがあり、集計上の煩雑さや困難さを伴うため、本論では在学の傾向を見ることにとどめる。在学期間で最も多かったのは、「1年～2年未満」、次に「2～3年未満」、「0～1年未満」となっている。ただし、この年数は幼稚園、小学校、中学校それぞれに通学した年数を個別に表している (表11-3)。

〈JOES 報告書〉

「5年以上」の在学者392人 (27.2%) と最も多く、次に「3～4年未満」が300人 (20.7%) であった。「0～1年未満」は18人 (1.2%) であった (JOES, 1989 : 142)。ただし、この年数は就学先の区別を反映していない (表11-4)。

#### 4.1.11.D 滞在国内での在学時の年齢

海外での在学期間を調べるため、幼稚園、小学

表11-2 滞在国内での学校および教育 (学校種別)

(複数回答)

	小学校
全日制日本人学校のみ	4
全日制日本人学校+日本の塾	1
全日制日本人学校+補習授業校	0
全日制日本人学校+日本の塾+補習授業校	1
現地校のみ	71
現地校+日本の塾	26
現地校+補習授業校	165
現地校+日本の塾+補習授業校	12
インターナショナルスクールまたはアメリカンスクールのみ	33
インターナショナルスクールまたはアメリカンスクール+日本の塾	15
インターナショナルスクールまたはアメリカンスクール+補習授業校	16
インターナショナルスクールまたはアメリカンスクール+日本の塾+補習授業校	1
その他	12
合計	357人

表11-3 滞在国内での学校および教育 (在学期間)

(複数回答)

	幼稚園		小学校		中学校	
0-1年未満	60	22.5%	38	10.8%	7	53.8%
1-2年未満	109	40.8%	89	25.4%	3	23.1%
2-3年未満	72	27.0%	108	30.8%	2	15.4%
3-4年未満	23	8.6%	68	19.4%	1	7.7%
4-5年未満	3	1.1%	33	9.4%	0	0.0%
5-6年未満	0	0.0%	11	3.1%	0	0.0%
6-7年未満	0	0.0%	4	1.1%	0	0.0%
7-8年未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8-9年未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9-10年未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	267人	100%	351人	100%	13人	100%

表11-4 滞在国内の学校および教育（在学期間）  
（JOES, 1989 : 142）

	人数(人)	度数(%)
0-1年未満	18	1.2
1-2年	122	8.4
2-3年	240	16.6
3-4年	300	20.7
4-5年	246	17.0
5年以上	392	27.2
無回答	129	8.9
合計	1447人	100%

校、中学校の各在学期間の数値（在学スタート時の年齢と終了時の年齢）を直接回答欄に記入するようにした。しかし、回答者には質問の意図が伝わりにくく、記入方法にバラつきが生じてしまった。そのため、複数国滞在ケースなど在学习期間の複雑さも加わり、総在学习期間は単に各在学期間の数値を加えるだけでは簡単に割り出せないことが分かった。今後詳細な検討をした上で、改めて報告することとする。  
〈JOES 報告書〉

幼稚園、小学校、中学校の各在学期間の数値（在学スタート時の年齢と終了時の年齢）の直接記入方式を採用しているが、複数国に滞在した子女に関しては、最長期間のみのデータを分析対象としている。その結果、「5年以上の者」が392人（27.7%）で最も多く、次に「3～4年以上の者」が300人（20.7%）、「1年未満の者」は18人（1.2%）のみであった（JOES, 1989 : 141-142）。

#### 4.1.11.E 滞在国内の教師の使用言語

就学先が複数になるケースについては、それぞれ

の教授言語を聞く形になるため、複数回答になっている。しかし、幼稚園、小学校、中学校ともに、最も多かったのは「英語」であった（表11-5）。

〈JOES 報告書〉

複数回答の結果、最も多いのが「英語」で、2,034人（83.5%）だった（JOES, 1989 : 143）（表11-6）。

#### 4.1.11.F 滞在国内のESLクラスの経験

滞在国内の就学先でのESLクラス（ノンネイティブスピーカーのための英語クラス）の有無については、幼稚園では「なし」が約6割であったが、小学校と中学校では「ある」がそれぞれ、229人（67.4%）、10人（83.3%）で上回った（表11-7）。

#### 4.1.11.G 滞在国内のその他の外国語

滞在国内の外国語（教科として学校で習った英語以外の外国語）についても、複数回答になっている。幼稚園、小学校、中学校ともに、「なし」の回答が最も多かった。2番目に多い回答については、幼稚

表11-6 滞在国内の学校および教育（教師の使用言語）  
（複数回答）（JOES, 1989 : 143）

	人数(人)	度数(%)
英語	2034	83.5
日本語	237	9.7
フランス語	65	2.7
ドイツ語	47	1.9
スペイン語	17	0.7
ポルトガル語	15	0.6
イタリア語	8	0.3
その他	13	0.5
合計	2436人	100%

表11-5 滞在国内の学校および教育（教師の使用言語）

（複数回答）

	幼稚園		小学校		中学校		幼・小・中	
英語	244	89.4%	344	97.1%	13	100.0%	601	93.9%
フランス語	5	1.8%	6	1.7%	0	0.0%	11	1.7%
ドイツ語	3	1.1%	1	0.3%	0	0.0%	4	0.6%
スペイン語	5	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.8%
韓国語	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国語	4	1.5%	1	0.3%	0	0.0%	5	0.8%
その他	12	4.4%	2	0.6%	0	0.0%	14	2.2%
合計	273人	100%	351人	100%	13人	100%	640人	100%

表11-7 滞在国での学校および教育 (ESL クラスの経験)

(複数回答)

	幼稚園		小学校		中学校	
なかった	158	61.2%	111	32.6%	2	16.7%
あったが入らなかった	37	14.4%	74	21.8%	7	58.3%
あったので入った	63	24.4%	155	45.6%	3	25.0%
合計	258人	100%	340人	100%	12人	100%

表11-8 滞在国での学校および教育 (その他の外国語)

(複数回答)

	幼稚園		小学校		中学校	
なし	185	75.2%	191	56.3%	6	42.9%
フランス語	14	5.7%	57	16.8%	2	14.3%
ドイツ語	1	0.4%	3	0.9%	1	7.1%
スペイン語	21	8.5%	40	11.8%	4	28.6%
韓国語	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国語	18	7.3%	30	8.9%	0	0.0%
その他	7	2.9%	18	5.3%	1	7.1%
合計	246人	100%	339人	100%	14人	100%

表11-9 滞在国での学校および教育 (通信教育)

	幼稚園		小学校		中学校	
受講していた	43	17.1%	130	38.3%	3	23.1%
受講していなかった	209	82.9%	209	61.7%	10	76.9%
合計	252人	100%	339人	100%	13人	100%

園が「スペイン語」(21人、8.5%)、小学校が「フランス語」(57人、16.8%)、中学校が「スペイン語」(4人、28.6%)という結果であった(表11-8)。

#### 4.1.11.H 滞在国での通信教育

滞在国での通信教育(日本の主要教科など)の有無については、幼稚園、小学校、中学校ともに、「受講していない」が「受講していた」を上回る結果となった(表11-9)。

<JOES 報告書>

日本語の通信教育受講経験の有無については「受けたことがある」(772人、53.4%)が「ない」(597人、41.3%)を上回った(JOES,1989:144)。

#### 4.2. クロス集計の結果

上記の単純集計に加えて、クロス集計を試みた。アンケートデータの解析には、統計ソフト「SAS」を使用し、クロス集計の処理を行った。集

計の目的、条件、結果は以下のとおりである。

##### 4.2.1. 目的

本論の先行研究として用いたJOES報告書の中で、中沢保生は「外国語能力の維持程度はまず第一に、帰国時にどの程度その外国語を習得しているか、ということに左右される」(中沢,1989:84)と述べているが、これはHansen and Reetz-Kurashigeが第2言語の保持に影響を与える変数として「習得の過程」を挙げている(Hansen and Reetz-Kurashige,1999:5)こととも共通している。言い換えると、帰国子女の英語習得の過程は必ずしも同一ではなく、彼らが滞在国でどのような英語プログラムで、どのような授業を受けたかということが大きく影響すると思われる。

筆者は「JOES 外国語保持教室」において英語教授の経験を持っているが、帰国子女たちが海外滞在中に受けた英語の授業と、帰国後の保持の間に、何らかの因果関係があるのではないかと疑問に思っ

表12 男女と英語保持の心がけ（「個人レッスンについている」）  
（クロス集計）

統計量	自由度	値	P 値
$\chi^2$ 乗値	1	4.3451	0.0371
尤度比 $\chi^2$ 乗値	1	4.2757	0.0387
連続性補正 $\chi^2$ 乗値	1	3.7195	0.0538
Mantel-Haenszel の $\chi^2$ 乗値	1	4.3266	0.0375
$\phi$ 係数		-0.1360	
不確実性係数		0.1347	
Cramer の V 統計量		-0.1360	

きた。そこで、今回のアンケート調査では、滞在国の抽出によるクロス集計を目的とした。

#### 4.2.2. 条件

クロス集計の条件については、集計の煩雑さ、および困難を最小限に抑えるために、総数をアメリカ合衆国のみ滞経験者（141名）、イギリスのみ滞経験者（91名）にすることにした。なお、欠損値は3であった。条件は以下のとおりである。

- (1) 「男女」と「外国滞在中に家庭教師の採用など個人教授を依頼した経験について」
- (2) 「男女」と「帰国後の英語力保持と年齢相応の日本語力(学習力)の回復について」
- (3) 「男女」と「英語保持について（意義、本人の条件、心がけ）」
- (4) 「男女」と「外国滞在中に通学した学校および受けた教育について」
- (5) 「在学時の学年（幼稚園、小学校低学年、中学年、高学年）」と「外国滞在中に家庭教師の採用など個人教授を依頼した経験について」
- (6) 「在学時の学年（幼稚園、小学校低学年、中学年、高学年）」と「帰国後の英語力保持と年齢相応の日本語力(学習力)の回復について」
- (7) 「在学時の学年（幼稚園、小学校低学年、中学年、高学年）」と「英語保持について（意義、本人の条件、心がけ）」
- (8) 「在学時の学年（幼稚園、小学校低学年、中学年、高学年）」と「外国滞在中に通学した学校および受けた教育について」
- (9) 「ESL クラスの経験」と「外国滞在中に家庭教師の採用など個人教授を依頼した経験について」
- (10) 「ESL クラスの経験」と「英語保持について（意義、本人の条件、心がけ）」

- (11) 「ESL クラスの経験」と「外国滞在中に通学した学校および受けた教育について」

#### 4.2.3. 結果

直接確率計算の結果、上記に示した条件：(3)「男女」と「英語保持について（意義、本人の条件、心がけ）」の中の「個人レッスンについている」以外には、有意差は全く認められなかった（ $p=0.0371$ 、片側検定）（表12）。

## 5. 考察

### 5.1. 単純集計の結果解釈

以下に単純集計の結果に基づく考察をまとめる。

#### 5.1.1. 英語習得について

- (1) 今回の調査対象となった帰国子女については、「滞在国」はアメリカ、イギリスからの帰国者が全体の70%を占めていることから、英語を第1言語として学ぶ言語環境にあったと言える。
- (2) 「滞在国での学校」の選択については、全日制日本人学校よりも現地校を選んでいる割合が多く、現地校で異文化に触れながら英語を習得させる目的があったと考えられる。このことは、英語圏以外の滞在国において、インターナショナル・スクールの通学者が多かったことと関連があるかもしれない。
- (3) 「個人教授の経験」からは、回答者の1/3以上が学校以外の場で英語を学習させていたことが分かった。この傾向は、ESL クラス利用者が多かったこととも関係があるのではないか。
- (4) 「滞在国での英語習得」に関しては、日本人のように英語を第2言語として学ぶ者にとってはESL クラスが大きな役割を果たすであろう。し

かし、45%はESLクラスそのものが無かったと回答している。これは移民の多いアメリカなどでは意外に感じられる状況であるが、各国の言語政策の現状を反映している結果とも受け取れる。例えば、アメリカのカリフォルニア州では1998年に「英語オンリー」政策が可決されたためにバイリンガル教育を中止している。滞在国におけるESLクラスの数が減っているのではないかと考えられる。

#### 5.1.2. 英語保持について

- (1) 帰国後、8割以上が公立校に通っており、全体の3/4近くが「帰国子女の受け入れ体制」が「ない」と回答しているので、制度として帰国子女の英語保持の機会が少ないことが推察される。帰国後の学校教育において帰国子女の受け入れ体制がないため、英語保持教室が英語保持に貢献すると考えられる。英語保持教室に実際に通うのは小学生、とくに小学校4年生が多く、通学期間については、帰国後3年未満が全体の約7割であった。これは中学受験などの影響と思われる。
- (2) 帰国後の「英語力の保持と年齢相応の日本語力の回復」については、「両者を同等に考える」が47%と最も多い。次に「日本語を優先させる」の40%であり、英語保持を優先させる考えは少なかった。しかし、自由記述欄からは、「せっかく身につけた英語力を保持させたい」という保護者の思いが、実際には学校での勉強について行くために日本語を優先せざるを得ない状況や、「英語保持教室に継続して通わせたい」と思いながらも中学受験のため断念せざるを得ない心境など、保持に関する選択の難しさが浮き彫りになった。
- (3) 「英語保持の意味・意義」については、「英語によるコミュニケーション力をつける」が約45%と最も高く、次に「異文化理解」(22%)、「将来幅広い社会活動への参加」(20%)と続き、「受験・就職活動に有利になる」などの理由を選択した保護者は最も少なかった。このことから、帰国後の「英語保持」については、子どもたちが、「英語でのコミュニケーション力を保持し、その背景にある異文化での経験を忘れず、国際的視野を持ち、幅広い社会的活動に関わることのできる人間に育てて欲しい」との考えを持っていることがうかが

われる。

- (4) 「英語保持に必要な本人の条件」については、「英語で話す活動が好き」、「帰国時に高学年以上」、「海外や異文化への興味・関心が高い」が上位3位であった。帰国時の学年については、自由記載のコメントの中に英語保持と年齢との関係を書いたものが多く見られた。例えば、2人以上の子どもを持つ保護者が、それぞれの子どものための英語力保持、日本語の回復の早さなどを比較してコメントを寄せていた。
- (5) 「英語保持のための心がけていること」については、「書く」「読む」「聞く」「話す」の順という結果であった。このことは、JOES 報告書(1989)において「読む」ことが英語保持のために奨励されていた点とも共通しているようである。

#### 5.1.3 JOES 報告書との比較(言語環境の変化)について

- (1) 今回の調査対象者の「出生国」については、日本が87.5%、アメリカ合衆国が4.8%であった。JOES 報告書の結果も日本(85.4%)、アメリカ合衆国(7.4%)であり、帰国子女の出生国に関しては大きな変化は見られなかった。
- (2) 親として「保持して欲しい外国語」については、「英語」が91%であり、JOES 報告書(1989)調査時の86%より5%高かったが、依然として親が「英語」の保持に熱心であることが推察される。
- (3) 「帰国後の英語力の保持と年齢相応の日本語力の回復」については、「両者を同等に考える」が約半数と最も高く、次に「日本語を優先する」が40%という順であった。JOES 報告書(1989)では、「日本に慣れることに重点を置きながら外国語の保持にも時間を割いたほうがよい」との回答が70%を超えていた。選択肢の表現が同一でないため「日本に慣れることに重点を置く」イコール「日本語を優先する」とは言い切れず、また、母数の違いからも単純な比較はできないが、今回の調査との数値の開きは興味深い。今後「滞在年数」を加えた比較を通して、解明したいと考えている。
- (4) 「外国滞在中の家庭内での使用言語」については「日本語」が90%であった。JOES 報告書(1989)では5段階尺度形式を用いているため、「ふつう～いつも」という評価合計は96%となり、本調査

時より高い頻度で家庭内において日本語を使用しているという結果であった。

- (5)「滞在国」については、複数国滞在者など複雑であり、一概に割合での比較はできないが、滞在国の中で、1番多いのは「アメリカ」、次いで「イギリス」と言う点では同じであるが、本調査においてはアジア諸国（シンガポール、香港、マレーシアなど）滞在者が増えていることは大きな違いと言える。
- (6)「滞在国での学校種別」についての違いは、本調査では「全日制日本人学校のみ」は1.1%であったが、JOES報告書では「日本人学校（のみ）」が4.0%であったことから日本人学校への通学者が減少している点である。
- (7)「滞在国での教師の使用言語」については、いずれの調査においても「英語」が8割を超えているが、本調査時ではアジア圏にも滞在者が増えているにもかかわらず、小学校、中学校ともに9割以上と言う高い数値であったことは興味深い。
- (8)「滞在国での通信教育」の結果からは、通信教育の受講者の数が減少している傾向が読み取れるが、これは滞在国での学校種別との関係や、インターネットの普及など、複数の理由が考えられるであろう。

#### 5.1.4. 英語保持に関するコメント

自由記述欄には、帰国時の年齢についてのコメントが多く見られた。以下に、意見の多かったものを集約する。

- \* アメリカで小学1年を終了して帰国したが、保持の難しさを痛感している。1年以上を経て帰国した子どもたちと比較すると、滞在期間の1年の差は大きいと思う。
- \* 7年間の滞米期間後帰国したが、10歳で帰国した長女と7歳で帰国した長男を比較すると、長男のほうが単語のスペルなど忘れるのが早い。
- \* 約5年間米国に滞在し、小学校1年の3学期に帰国したが、英語力の低下に驚いている。
- \* 小学校1年で帰国後約2年たつが、リスニングは身に付いているようだが、5歳で帰国した妹の方はリスニング力も落ちてしまっている。
- \* アメリカに3年滞在後1年半前に帰国したが、小6の子どもの方は母国語がある程度入ってい

たため、英語が残っており、いまでも英語の本を読み、会話力は落ちたようだがヒアリングは残っている。3年生の子どもの方は、日本語のすさまじい吸収と共にあっという間に英語を忘れてしまったようだ。

- \* 親の協力も不可欠
- \* 小学校に英語のみのクラス設置を希望
- \* 地方にも保持教室の設置が必要
- \* 中学受験のために保持教室を断念せざるをえない

## 5.2. クロス集計の結果解釈

アメリカ滞在者および、イギリス滞在者を対象にクロス集計を行った結果、有意差が認められたのは「男女」と「英語保持のために家庭教師や個人レッスンについている」場合のみであった。このことから男子のほうが家庭教師や個人レッスンについている率が高いと言えそうである。

クロス集計を行う目的は、滞在国の英語プログラムによる英語習得の過程の違いを調べることであった。この期待に反して、今回の調査では、アメリカと、イギリスの英語プログラムには効用上の差異がないことが明らかになった。

## 6. まとめ

本論は、帰国子女の外国滞在中および帰国後における英語学習環境を明らかにし、英語保持に関する保護者のアンケート意識調査を行い、その結果と分析・考察を報告するものである。それによって、日本での小学校英語カリキュラム開発への示唆を探ることを究極的な目的としている。最後に、今回のアンケート調査を概観し、今後の課題と展望について考えたい。

### 6.1. アンケート調査の分析・考察：小学校英語への示唆

筆者は、日本において小学校英語教育を導入する場合、英語の効果的な習得方法の探究だけでなく、習得したものをいかに保持していくかという視点が重要であると考えている。そのためには、文字導入、とくに「読む」領域への言語活動の発展を見据えた小学校英語カリキュラム研究が必要である。しかし、現行の「国際理解教育の一環としての外国語（英会

話)」では、文字と切り離れた音声中心の活動を基本としている（文部科学省，2001）。

このような小学校英語の現況に疑問を感じ、本論では、帰国子女を日本人の英語習得の特例として扱うのではなく、海外で習得した英語の習得事例を調査対象とし、効果的なESL/EFL習得方法を探る手がかりにすることを試みた。言語保持・喪失については、実証研究もまだ少なく、新しい分野・領域ではあるが、学際的・多角的な視座からの研究が肝要である。

単純集計の結果からは、帰国子女の保護者は、英語のコミュニケーション力に関して、保持の意味・意義を感じていることが読みとれる。とくに英語の4技能の視点からは、音声の活動にとどまらず、リーディング、ライティングを重要な領域と捉えているようである。また、帰国子女の英語の習得および保持には、本人および親の積極的な努力が必要と思われる。

さらに、単純集計の結果をJOES報告書(1989)と比較することで、帰国子女の言語環境等に変化が生じている点が浮き彫りになった。例えば、滞在国の多様化、滞在国で通った学校種別、帰国後の受け入れ体制の有無などからは、1989年当時に比べ、帰国子女たちが「英語圏のみ」に長期間滞在するのではなく、日本で英語を学ぶ言語環境により近い形になっているようである。しかし、依然として「保持して欲しい外国語」や、「個人教授の依頼経験」などからは、保護者たちの英語を習得させたいという気持ちを読み取ることができる。このことは、英語の国際語として位置づけを裏づけていると思われる。

「帰国後の英語力の保持と年齢相応の日本語力(学習力)の回復について」という質問項目において、今回の調査で保護者たちが「日本語を優先させる」ことにも高い優先順位を与えた点は、昨今の日本語力、国語力の低下を反映したものかもしれない。あるいは、このことは、母語と第2言語の関係を外国語保持の知見から述べた桐村美香(国際基督教大学)のコメントとも無関係ではなく、このような視点が小学校英語のカリキュラムに活かされ、小学校英語と中学校英語の連携が図られるべきであろう(伊東，2004：43)。

帰国子女が日本に戻ってから身につけた言語の保

持をできるかどうかは、その言語能力が単なる(BICS)レベルではなく、言語能力(CALP)レベルまで到達しているかどうかにかかっています。よく「幼稚園のときはべらべらだったのに」と耳にしますが、それは、言語レベルが抽象的な思考が要求される域にまで至らず、言語の喪失がおきたためです。しかし、第二言語だけを勉強すれば早くこの学習言語レベルに到達するわけではなく、海外でこそ、家庭では日本語を使う必要があります。なぜならば、母語が弱いと第二言語も伸びないといわれているからです(海外子女教育振興財団，2003：11)。

## 6.2. 今後の課題と展望

帰国子女が上記のような言語環境にある中、日常生活において英語環境にない日本の小学生に英語教育を導入し、効果的な指導をするには、長期的な展望を持って、習得と保持の両面からの研究が不可欠である。このことが本アンケート調査から明らかになったと言えるだろう。筆者は小学校英語カリキュラム試案のため、「仮説：リーディングによる読解力重視のカリキュラムは、音声重視のみよりも英語保持能力を高め、長期的展望に基づく英語教育の重要な基礎となる」との検証を進め、理論と現場での実践に基づきながら、音声重視を土台とした文字導入の可能性を探りたいと考えている。

以下は「第2言語習得と保持・喪失」に関する調査として、現在進めているものである。(3)については、JOES外国語保持教室入室時のプレースメント・テストと成果判断テスト(2004年10月実施)の結果を分析中である。

- (1)国内外の言語保持・喪失と関連分野についての文献調査
- (2)国内における言語保持・喪失についての文献調査および第2言語教育の現状調査
- (3)日本の海外帰国子女の言語保持・喪失に関するデータ収集と分析
- (4)国外の児童英語教育カリキュラムについての文献調査および現状調査

また、本論では、保護者対象のアンケート調査の結果と分析を報告したが、保持教室の講師対象のアンケート調査(2004年6月実施)の報告も別の機会に行いたいと考えている。

なお、本アンケート調査の実施方法については、以下のような課題が残った。今後の改善点として付記しておく。

- \* 質問項目：滞在国、在学時の年齢について、多様化する帰国子女の現状を把握しきれない質問だったため、集計上の煩雑さ、困難さを招いた。記入方法については、正確な回答が得られるような工夫が必要である。
- \* 無記名：アンケートの回収率を高めるために無記名としたが、帰国子女本人と保護者の照合が不可能となり、現在分析中の成果判断テストとのクロス集計が難しくなってしまった。無記名の利点、欠点についても熟考の余地がある。

#### 注釈

- 注1) 表については、本調査のデータ数値と比較しやすいように形式変更を行いながら、JOES 報告書によるオリジナル数値を引用した。
- 注2) JOES 報告書による数値 (1446人) はオリジナルのまま。

本論におけるアンケート調査は、平成16年度科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)/課題番号 16520368/駒沢女子短期大学 研究代表者・金澤延美) による研究調査の一部として行った。

#### 引用文献

- Hansen, L. (ed) (1999). "Second Language Attrition in Japanese Context." New York: Oxford University Press, Inc.
- Hansen, L. and A. Reetz-Kurashige (1999). "Investing Second Language Attrition: An Introduction." In Hansen (ed), Investigating Second Language Attrition: An Introduction. New York: Oxford University Press, Inc., 3-18.
- 伊東弥香 (2004). 「日本における公立小学校からの一貫性英語教育の意義と目的—第2言語習得と保持・喪失の視点から」『日本児童英語教育学会 (JASTEC) 研究紀要』第23号, pp.31-46.
- 海外子女教育振興財団 (編著) (1989). 『帰国子女の外国語保持に関する調査研究報告書 (昭和63年度)』東京: (財) 海外子女教育振興財団.
- \_\_\_\_\_ (1990). 『帰国子女の外国語保持に

関する調査研究報告書II (平成元年度)』東京: (財) 海外子女教育振興財団.

- \_\_\_\_\_ (2003). 『海外子女教育』8月号, No.366. 東京: (財) 帰国子女教育振興財団.
- 文部科学省 (2001). 『小学校英語活動実践の手引き』東京: 開隆堂.
- 中沢保生 (1989). 「IV. 帰国子女の日本帰国後の外国語維持程度を決定する要因についての調査: 外国語保持に対する態度と外国語保持のための活動を中心として」(財) 海外子女教育振興財団 (編) 『帰国子女の外国語保持に関する調査研究報告書 (昭和63年度)』東京: (財) 海外子女教育振興財団, pp.82-122.
- 吉田研作 (1989). 「I. 帰国子女の外国語保持に関する一考察」(財) 海外子女教育振興財団 (編) 『帰国子女の外国語保持に関する調査研究報告書 (昭和63年度)』東京: (財) 海外子女教育振興財団, pp.12-28.

#### APPENDIX

平成16年8月25日  
JOES「外国語保持教室」保護者のみなさまへ  
アンケート調査へのご協力をお願い

本アンケート調査は、海外子女教育振興財団 (JOES) の承認を得ております。アンケート実施の目的は、文部科学省科学研究費補助金を得て行っている「一貫性教育に位置付けるための小学校英語: 英語習得と保持能力向上の調査研究」(基盤研究(C)(2))(平成16-17年度)において中核となる帰国子女の「第2言語の保持と喪失」の研究のためのデータ収集であります。研究の推進に当たっては、海外子女教育振興財団にご協力、ご助言をいただいております。

つきましては、アンケートは匿名性を重視するため無記名とさせていただきます、調査結果は同財団にもご報告いたしますので、ご多忙中恐縮ですが、何卒ご協力お願い申し上げます。

なお、アンケートの回収につきましては、9月の「外国語保持教室」第2期開講初日にお子さまにお持たせいただきますよう、お願い致します。

研究代表者 駒沢女子短期大学助教授  
金澤延美  
東海大学・JOES「外国語保持教室」講師  
伊東弥香

1. お子さまとの続柄は、  
(1) 父 (2) 母 (3) その他

2. お子さまの年齢は、\_\_\_\_\_才

3. お子さまの性別は、  
(1) 男 (2) 女

4. お子さまの帰国後の年数は、 年 ヶ月

5. お子さまの学年は、  
(1) 小学校\_\_\_\_\_年 (2) 中学校\_\_\_\_\_年

6. お子さまが在籍している学校は、  
A. 種別：(1) 公立 (2) 国立 (3) 私立

(4) インターナショナルスクール

(5) アメリカンスクール

B. 帰国子女の受け入れ体制：

(1) ある (2) ない

7. お子さまと言語について  
A. 出生国は、

(1) 日本 (2) アメリカ合衆国 (3) カナダ

(4) イギリス (5) ドイツ (6) ブラジル

(7) 中国 (香港・台湾以外) (8) 香港

(9) 台湾 (10) フィリピン (11) シンガポール

(12) マレーシア (13) タイ

(14) オーストラリア

(15) その他 (  )

B. 家庭内の使用言語 (複数回答可) は、

(1) 日本語 (2) 英語 (3) フランス語

(4) ドイツ語 (5) スペイン語 (6) 韓国語

(7) 中国語 (8) その他 (  語)

C. 親として保持してほしい外国語 (複数回答可) は、

(1) 英語 (2) フランス語 (3) ドイツ語

(4) スペイン語 (5) 韓国語 (6) 中国語

(7) その他 (  語)

8. 外国滞在中の家庭教師の採用 (個人教授) 経験について

(1) 日本の教科を勉強させた

(2) 日本語を勉強させた

(3) 英語を勉強させた

(4) 家庭教師はつけなかった

9. 帰国後のお子さまの英語力の保持と、年齢相応の日本語力 (学習力) の回復との優先順位について、

(1) 日本語を優先する

(2) 英語保持を優先する

(3) 両者を同等に考える

(4) どちらを重視するとも言えない

10. お子さまの英語保持について、  
A. 英語保持の意味・意義は、(上位3つ)

(1) 異文化・多文化を理解する

(2) 英語によるコミュニケーション力をつける

(3) 受験・就職活動に有利となる

(4) 将来幅広い社会活動への参画を可能にする

(5) その他 (  )

B. 英語保持に必要な本人の条件は、(上位3つ)

(1) 帰国時に小学校高学年以上である

(2) 精神的・肉体的に健康な状態である

(3) 総合的な学習能力が高い

(4) 英語で「聞く」活動が好きである

(5) 英語で「話す」活動が好きである

(6) 英語で「読む」活動が好きである

(7) 英語で「書く」活動が好きである

(8) 海外や異文化への興味・関心が高い

(9) その他 (  )

C. 英語を保持するためにお子さまが日頃心がけていることは、(上位3つ)

(1) 家庭教師や個人レッスンについている

(2) 英語の本や雑誌を読むようにしている

(3) 家族間で英語を話すようにしている

(4) インターネットやメールを利用している

(5) テレビ、ラジオ、ビデオを積極的に利用している

(6) とくに何もしていない

(7) その他 (  )

11. お子さまが外国滞在中に通学した学校および受けた教育について、

次のケースとそ記入例に従って、各項目の選択肢の中からその番号を選び下の表に記入してください。

選択肢に該当する回答がない場合は「その他」の番号を記入し、具体的に記述してください。

(ケース例) 2才でカナダへ行き、幼稚園 (現地学校) に2年間通園後、小学校1年からイギリスで、4年間就学 (現地校+日本の塾) し、小学校4年次に帰国した児童の場合

	A	B	C	D	E	F	G	H
	滞在国名	学校種別	在学期間	在学時の年齢	教師の使用言語	ESLクラスの経験	その他の外国語	通信教育
幼稚園 記入例	カナダ (2)	現地校 (5)	2年 (2)	3～5才	英語 (1)	無 (2)	フランス語(2)	無(2)
小学校 記入例	イギリス (3)	現地校 +塾 (6)	4年 (5)	5～9才	英語 (1)	有 (3)	無 (1)	無 (2)
中学校								

	A	B	C	D	E	F	G	H
	滞在国名	学校種別	在学期間	在学時の年齢	教師の使用言語	ESLクラスの経験	その他の外国語	通信教育
幼稚園				才				
小学校								
中学校								

- A. 「滞在国名」は、
- (1) アメリカ合衆国 (2) カナダ (3) イギリス (4) ドイツ (5) ブラジル (6) 中国(香港・台湾以外) (7) 香港 (8) 台湾 (9) フィリピン (10) シンガポール (11) マレーシア (12) タイ (13) オーストラリア (14) その他( )
- B. 「学校の種別」は、
- (1) 全日制日本人学校のみ  
(2) 全日制日本人学校+日本の塾  
(3) 全日制日本人学校+補習授業校  
(4) 全日制日本人学校+日本の塾+補習授業校  
(5) 現地校のみ  
(6) 現地校+日本の塾  
(7) 現地校+補習授業校  
(8) 現地校+日本の塾+補習授業校  
(9) インターナショナルスクール、又はアメリカンスクールのみ  
(10) インターナショナルスクール、又はアメリカンスクール+日本の塾  
(11) インターナショナルスクール、又はアメリカンスクール+補習授業校  
(12) インターナショナルスクール、又はアメリカン
- スクール+日本の塾+補習授業校  
(13) その他( )
- C. 「在学(在園)期間」は、
- (1) 0-1年未満 (2) 1-2年未満  
(3) 2-3年未満 (4) 3-4年未満  
(5) 4-5年未満 (6) 5-6年未満  
(7) 6-7年未満 (8) 7-8年未満  
(9) 8-9年未満 (10) 9-10年未満  
(11) 10年以上
- D. 「年齢」は、  
記入例を参考に、ご記入下さい。
- E. 「教師の使用言語」(教師が授業で使っていた言語)は、
- (1) 英語 (2) フランス語 (3) ドイツ語  
(4) スペイン語 (5) 韓国語 (6) 中国語  
(7) その他( 語)
- F. 「ESLクラスの経験」(ノンネイティブスピーカーのための英語のクラス)は、
- (1) なかった (2) あったが入らなかった  
(3) あったので入った

G. 「その他の外国語（教科として学校で習った英語以外の外国語）」は、

- (1) なし
- (2) フランス語
- (3) ドイツ語
- (4) スペイン語
- (5) 韓国語
- (6) 中国語
- (7) その他（                      語）

H. 「通信教育」（日本の主要教科の通信教育など）は、

- (1) 受講していた
- (2) 受講していなかった

12. お子さまの英語の保持に関してのお考え、ご意見など、ご自由にお書き下さい。

---

---

---

---

---

ありがとうございました